

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

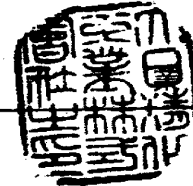
有 価 証 券 報 告 書

事業年度(第61期) 自 昭和44年9月21日
至 昭和45年3月20日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和45年6月19日提出

(会社名) 大 日 精 株 式 会 社



DAINICHISEIKA COLOUR &
(英訳名) CHEMICALS MFG. Co., LTD.

(代表者) 取締役社長 高 橋 義 博



本店の所在の場所

東京都中央区日本橋馬喰町2丁目1番地

電話番号 東京(662) 7111 (大代表)

連絡者 理財部長 高 瀬 照 只

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋馬喰町2丁目1番地

電話番号 東京(662) 7111 (大代表)

連絡者 理財部長 高 瀬 照 只

公認会計士の監査証明

氏名 保 森 登

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

この事業年度の報告に係る妥当性及び適法性
について、通常の監査を受け、その監査報告書
は、第21頁「経理の状況」の最初に掲げてあ
る。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共48枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況 3 頁

第2 事業の内容及び設備の状況 12 頁

第3 営 業 の 状 況 16 頁

第4 経 理 の 状 況 21 頁

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

昭和14年12月20日

(2) 会社の目的

- 1 中間物（タール分溜物の誘導体）及び合成染料の製造販売並びに直輸出入
- 2 各種顔料の製造販売並びに直輸出入
- 3 各種インキの製造販売並びに直輸出入
- 4 化学工業薬品の製造販売並びに直輸出入
- 5 前各号に附帯する一切の事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額
1,050,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	21,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	額 面	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	21,000,000株	50円	東京証券取引所	株式市場 第1部
	計	/	21,000,000株	/	/	/

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和45年3月20日現在

平均1人当り持株数 7,126株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株主数	人 2	人 15	人 8	人 160	人 1	人 2,761	人 2,947
	所有株式数(イ)	株 6,000	株 4,226,400	株 578,673	株 6,631,358	株 3,000	株 9,554,569	株 21,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0.03	% 20.13	% 2.75	% 31.58	% 0.01	% 45.50	% 100.00

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株主数(ロ)	人 33	人 26	人 170	人 162	人 2,117	人 293	人 77	人 69	人 2,947
	所有株式数 (ハ)	株 11,155,030	株 1,727,788	株 3,397,109	株 973,442	株 3,563,631	株 162,989	株 18,474	株 1,537	株 21,000,000
	株主総数に 対する(ロ)の 割合	% 1.12	% 0.88	% 5.77	% 5.50	% 71.84	% 9.94	% 2.61	% 2.34	% 100.00
	発行済株式 数に対する (ハ)の割合	% 53.12	% 8.23	% 16.17	% 4.63	% 16.97	% 0.78	% 0.09	% 0.01	% 100.00

地域の分布状況

(昭和45年3月20日現在)

都 道 府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合	都 道 府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対す る 割 合
北 海 道	人 60	% 20.4	株 485,120	% 23.1	滋 賀	人 11	% 0.37	株 18,990	% 0.09
青 森	5	0.17	17,800	0.08	京 都	32	1.09	62,562	0.30
岩 手	3	0.10	4,900	0.02	奈 良	17	0.58	23,000	0.11
秋 田	1	0.03	5,000	0.02	和 歌 山	22	0.75	177,360	0.84
山 形	5	0.17	6,000	0.03	大 阪	237	8.04	1,994,560	9.50
宮 城	6	0.20	5,700	0.03	兵 庫	121	4.11	253,600	1.21
福 島	14	0.48	22,300	0.11	鳥 取	4	0.14	9,700	0.05
群 馬	57	1.93	197,344	0.94	岡 山	26	0.88	36,534	0.17
栃 木	51	1.73	361,080	1.72	広 島	15	0.51	18,000	0.09
茨 城	28	0.95	38,006	0.18	島 根	3	0.10	5,000	0.02
埼 玉	165	5.60	284,683	1.36	山 口	15	0.51	22,700	0.11
東 京	1,113	37.75	12,691,371	60.44	香 川	18	0.61	23,900	0.11
千 葉	156	5.29	2,543,944	12.11	徳 島	16	0.54	19,576	0.09
神 奈 川	128	4.34	295,868	1.41	高 知	15	0.51	23,250	0.11
山 梨	11	0.37	20,220	0.10	愛 媛	12	0.41	10,300	0.05
新 潟	27	0.92	32,756	0.16	福 岡	30	1.02	54,780	0.26
富 山	25	0.85	29,236	0.14	佐 賀	18	0.61	40,300	0.19
岐 阜	27	0.92	43,368	0.21	長 崎	4	0.14	5,000	0.02
長 野	50	1.70	84,832	0.40	熊 本	15	0.51	23,604	0.11
静 岡	112	3.80	212,148	1.01	大 分	2	0.07	2,000	0.01
愛 知	198	6.72	660,546	3.15	宮 崎	2	0.07	2,000	0.01
石 川	13	0.44	23,960	0.11	鹿 児 島	5	0.17	4,800	0.02
福 井	24	0.81	51,660	0.25	外 地	1	0.03	3,000	0.01
三 重	27	0.92	47,642	0.23	計	2,947	10.00	21,000,000	10.00

(注) 外地居住株主の国籍別内訳は、米国1人、3,000株である。

大 株 主

(昭和45年3月20日現在)

氏 名 及 び 名 称	住 所	所有株数の額面無額 面の別種類及び数	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合
三菱化成工業株式会社	千代田区丸の内2の4	額面普通株式 1,504,800株	7.16%
高 橋 義 博		1,026,096	4.88
高橋興業株式会社	中央区日本橋馬喰町2の1	972,420	4.62
浮間合成株式会社	中央区日本橋馬喰町2の1	849,220	4.04
日産火災海上保険株式会社	港区北青山2の9の5	560,400	2.67
日本勧業角丸証券株式会社	中央区日本橋兜町2の35	537,000	2.56
安田火災海上保険株式会社	千代田区大手町1の5の4	462,000	2.20
安田生命保険相互会社	新宿区角筈2の9	314,000	1.50
株式会社 三 井 銀 行	千代田区有楽町1の12	300,000	1.43
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	300,000	1.43
株式会社 富 士 銀 行	千代田区大手町1の5の5	300,000	1.43
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3の21の24	300,000	1.43
株式会社 足 利 銀 行	栃木県宇都宮市桜4の1の25	300,000	1.43
安田信託銀行株式会社	中央区八重洲1の3	300,000	1.43
三井信託銀行株式会社	中央区日本橋室町2の1の1	300,000	1.43
株式会社日本興業銀行	中央区八重洲5の1の1	300,000	1.43
株式会社 日本不動産銀行	千代田区九段北1の13の10	300,000	1.43
計		8,925,936株	42.50

備	定款規定の新株 引受 権 の 内 容	な し									
	決 算 期	3 月 2 0 日	9 月 2 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中 旬	1 1 月 中 旬					
	株主名簿閉鎖の 始 期	3 月 2 1 日	9 月 2 1 日	基 準 日	特に定めなし	特に定めなし					
	株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券			株券に対する手数料	名 義 書 換	無 料				
		1 0 0 株 券、5 0 0 株 券				新 券 発 行	無 料				
1 0 0 0 株 券、5 0 0 0 株 券			交 付 手 数 料	1 枚 に つ き 5 0 円							
名 義 書 換	取扱所及び代理人	東京都 中央区 日本橋馬喰町 2 丁目 1 番 地 大日精化工業株式会社 理財課									
	取 次 所	な し									
株主に対する 特 典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行する日本経済新聞							
	今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄 大日精化工業 株式会社株式	月別 区分 最 高 最 低	4 4 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	4 5 年 1 月	2 月	3 月 配当付 配当落		
1 9 0 円				2 2 0 円	2 1 0 円	2 5 0 円	2 4 0 円	228円 225円			
1 7 8 円				1 7 9 円	2 0 0 円	2 0 5 円	2 0 3 円	228円 225円			
最近 3 事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額	回 次	決算年月	1 株 の 配 当 額		
	5 9 期	4 4 年 3 月 2 0 日	5 円	6 0 期	4 4 年 9 月 2 0 日	5 円	6 1 期	4 5 年 3 月 2 0 日	5 円		

(注) 今事業年度中における月別最高最低株価は、東京証券取引所株式市場第1部の相場による。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和45年6月19日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面・ 無額面の別、種類 及び数
代表取締役社長	高 橋 義 博 明治36年1月16日生 [REDACTED]	昭和19年12月 大日精化工業株式会社代表取 締役社長就任現在に至る 昭和22年 6月 高橋興業株式会社代表取締役 社長就任現在に至る 昭和32年 5月 浮間合成株式会社代表取締役 社長就任 昭和38年 3月 大日不動産株式会社代表取締 役社長就任現在に至る 昭和42年 1月 浮間合成株式会社取締役就任 現在に至る	額面普通株式 1,026,096株
常務取締役 (総務部門担当)	小 川 吉 義 明治43年5月26日生 [REDACTED]	昭和32年 5月 大日精化工業株式会社監査役 就任 昭和32年 5月 浮間合成株式会社取締役就任 現在に至る 昭和37年11月 大日精化工業株式会社常務取 締役就任現在に至る 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就 任現在に至る	額面普通株式 66,000株
常務取締役 (事業本部担当)	加 藤 兼 久 大正5年6月29日生 [REDACTED]	昭和28年 5月 大日精化工業株式会社取締役 就任 昭和36年 7月 浮間合成株式会社取締役就任 現在に至る 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就 任現在に至る 昭和39年 2月 大日精化工業株式会社常務取 締役に就任現在に至る 昭和39年12月 協精化学株式会社専務取締役 就任現在に至る	額面普通株式 132,668株
常務取締役 (東京支店長)	岩 瀬 光 太 郎 大正6年3月15日生 [REDACTED]	昭和28年 5月 大日精化工業株式会社取締役 就任 昭和36年 7月 浮間合成株式会社取締役就任 現在に至る 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就 任現在に至る 昭和39年 2月 大日精化工業株式会社常務取 締役就任 昭和40年 3月 大日精化工業株式会社常務取 締役東京支店長就任現在に至る	額面普通株式 123,252株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面・ 無額面の別、種類 及び数
常務取締役 (調査部門担当)	竹 下 正 明 大正11年12月13日生 	昭和32年 5月 浮間合成株式会社取締役就任 現在に至る 昭和36年 5月 大日精化工業株式会社取締役 就任 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就 任現在に至る 昭和39年 2月 大日精化工業株式会社常務取 締役就任現在に至る 昭和39年 2月 日本セリウム株式会社取締役 就任現在に至る 昭和39年12月 協精化学株式会社取締役就任 現在に至る	額面普通株式 100,096株
取 締 役 (社長室担当) (業務部門担当)	岩 瀬 博 彦 大正10年1月12日生 	昭和35年11月 大日精化工業株式会社総務部 長就任 昭和37年11月 大日精化工業株式会社取締役 就任 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就 任現在に至る 昭和39年 2月 大日精化工業株式会社取締役 社長室長就任現在に至る 昭和40年12月 太洋化工株式会社代表取締役 就任現在に至る 昭和42年 1月 浮間合成株式会社取締役社長 就任現在に至る 昭和42年11月 日本セリウム株式会社代表取 締役専務就任現在に至る 昭和44年10月 名古屋化工株式会社代表取締 役就任現在に至る	額面普通株式 143,774株
取 締 役 (事業本部付) (業務部門付) (関連事業室付) (社長室担当)	高 橋 靖 昭和9年7月14日生 	昭和35年11月 大日精化工業株式会社管理部 長就任 昭和36年 7月 浮間合成株式会社取締役就任 現在に至る 昭和37年11月 大日精化工業株式会社取締役 就任 昭和38年 3月 大日不動産株式会社取締役就 任現在に至る 昭和40年12月 太洋化工株式会社取締役就任 現在に至る 昭和41年 2月 大日精化工業株式会社取締役 東京工場長就任	額面普通株式 214,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面・ 無額面の別、種類 及び数
		昭和43年 2月 大日精化工業株式会社取締役 事業本部付業務部門付関連事 業室付兼社長室担当現在に至る 昭和44年10月 名古屋化工株式会社取締役就 任現在に至る	
取締役 (イン営業部担当)	横 関 彌 重 昭和45年3月18日生 [REDACTED]	昭和39年 6月 福寿産業株式会社取締役就任 昭和40年 6月 同社退社 昭和40年 7月 大日精化工業株式会社顧問就 任 昭和40年11月 大日精化工業株式会社取締役 就任現在に至る 昭和44年11月 株式会社吉田印刷所取締役就 任現在に至る	額面普通株式 30,000株
取締役 (非常勤)	横 島 博 大正4年3月10日生 [REDACTED]	昭和39年 2月 大日精化工業株式会社営業第 4部長就任 昭和41年 2月 大日精化工業株式会社事業本 部企画室長就任 昭和44年11月 大日精化工業株式会社取締役 (非常勤)就任現在に至る 昭和44年11月 株式会社吉田印刷所代表取締 役専務就任現在に至る	額面普通株式 0株
監査役	森 下 清 吉 明治32年10月31日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 株式会社森下商店取締役社長 就任現在に至る 昭和37年11月 大日精化工業株式会社監査役 就任現在に至る	額面普通株式 10,000株
監査役	高 橋 照 忠 昭和13年10月22日生 [REDACTED]	昭和36年 4月 公認会計士保森事務所入所 昭和37年 9月 同所退所 昭和37年 9月 陶鬼怒川温泉水明館取締役就 任現在に至る 昭和42年 3月 浮間合成株式会社監査役就任 現在に至る 昭和42年 5月 大日精化工業株式会社監査役 就任現在に至る	額面普通株式 20,1782株
計	11名		2,047,668株

(7) 従業員の状況

1 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和45年3月20日現在)

項目	職 員			現 業 員			合 計 又 は 平 均		
	男 子	女 子	合 計 又は平均	男 子	女 子	合 計 又は平均	男 子	女 子	合 計 又は平均
従業員数	人 368	人 106	人 474	人 1227	人 120	人 1347	人 1595	人 226	人 1821
平均年齢	才 27.11	才 22.2	才 26.7	才 27.2	才 21.9	才 26.8	才 27.4	才 21.11	才 26.8
平均勤続年数	年 5.1	年 2.2	年 4.5	年 4.8	年 2.7	年 4.7	年 4.9	年 2.4	年 4.6
平均給与月額	円 56,726	円 34,546	円 51,642	円 47,627	円 35,077	円 46,639	円 49,612	円 34,815	円 47,897

(注) (1) 平均給与月額は、税込額で最近6ヶ月の平均値であり、基準外給与及び賞与は含まない。

(2) 従業員は上記の外131人の嘱託及び常備並びに臨時従業員が就労している。

(3) 但し、役員を除く。

2. 労働組合の状況

当社の労働組合は、全事業所のうち東京工場及び大阪工場にのみあり、大日精化工業株式会社東京工場労働組合並びに大阪工場労働組合と称し、いずれの系統にも属さず、労使協調して友好裡に推移している。

昭和45年3月20日現在の組合員は920人である。

第 2 事業の内容及び設備の状況

1 事業の内容

(1) 主要製品の内容及び販売高構成比率

当社は、各種顔料を始め、印刷インキ、繊維着色料及び合成樹脂着色料等の製造販売を行っており、いわゆる色彩化学の総合メーカーである。

主要製品の販売高構成比率を示せば次の通りである。

製 品 別	主 要 品 目	販売高構成比率 自昭和44年9月21日 至昭和45年3月20日
化 成 品	印刷インキ用、塗料用、ゴム用、合成樹脂用、鉛筆用、絵具用 合成繊維着色用、捺染着色用、その他	26.7%
二 次 製 品	ポリエチレン用、ポリスチレン用、ポリエステル用、ポリプロピレン用、ビニール用、平版印刷用、活版印刷用、グラビヤ用、特殊インキ用、その他	66.2
そ の 他	製版、中間物、各種購入転売品（印刷機械、ブランケット、カーボン、チタン他）その他	7.1
計		100.0

(2) 技術の輸出

A 技術輸出先

米国チャールズ・ファイザー・アンドカンパニー・インコーポレーテッド

B 内 容

重合体結合色素（反応性顔料）の製造及び応用に関する特許権及びノウハウにもとづくライセンスの許諾

C 対 価

正味販売高に一定割合を乗じて得られた金額

D 契約期間

(イ) 契約締結日 昭和38年10月4日

(ロ) 契約期間 各特許権の消滅する日まで

2. 設 備 の 状 況

(1) 生産設備及び営業設備の概要

1) 生 産 設 備

(昭和45年3月20日現在)

事業所別			東京工場	成田工場	東海工場	大阪工場	大分工場	北海道工場	名古屋工場	九州工場	計
事業種目			化成品、 二次製品 及びワニ スの製造	二次製品 の製造	化成品及 び中間物 の製造	二次製品 の製造	二次製品 の製造	二次製品 及びワニ スの製造	二次製品 の製造	二次製品 の製造	—
投 下 資 本	土地	面積(㎡)	(20,335) 46,434	(5,829) 17,921	160,525	(3,264) 16,699	1,040	3,935	10,385	2,426	(29,428) 259,265
		帳簿価額(円)	65,683	83,257	135,839	40,691	34,009	1,386	66,585	23,420	450,870
	建物	面積(㎡)	38,659	2,793	9,624	8,307	916	1,807	1,221	758	64,385
		帳簿価額(円)	514,061	52,149	405,942	306,847	6,641	40,450	36,446	6,636	1,369,172
	構築物(円)		43,341	6,759	67,232	12,394	267	509	6,489	274	137,265
	機械及び装置(円)		544,860	106,487	911,466	175,939	20,244	18,685	9,228	9,797	1,796,706
	車両運搬具(円)		16,906	2841	22,649	2,807	43	3	1,143	2,281	48,673
	器具工具(円)		27,662	7,425	8,507	15,978	623	6	1,323	1,947	63,471
	什器備品(円)		26,864	2,172	12,335	7,802	347	306	1,723	515	52,064
	計(円)		1,239,377	261,090	1,563,970	562,458	62,174	61,345	122,937	44,870	3,918,221
従業員数(人)		828	82	201	252	31	38	10	23	1,465	

(注) 1 ()内の数字は借地面積でかつ内数である。

2 従業員数は嘱託、常備及び臨時従業員118人を含めている。

2) 営 業 設 備

(昭和45年3月20日現在)

事業所別			本社	大阪営業所	札幌営業所	名古屋営業所	計
事業種目			化成品及び二次製品の販売、各種購入品の販売				—
投 下 資 本	土地	面積(㎡)	(4290) 57,393	1,649	162	723	(4290) 59,927
		帳簿価額(円)	334,381	15,090	750	26,735	376,956
	建物	面積(㎡)	(2228) 3,606	347	238	(836) 836	(3,064) 5,027
		帳簿価額(円)	42,197	29,789	2,739	0	74,725
	構築物(円)		2,240	27	0	0	2,267
	機械及び装置(円)		13,833	0	0	0	13,833
	車両運搬具(円)		15,352	7,695	2,173	2,579	27,799
	器具工具(円)		5,173	0	0	0	5,173
	什器備品(円)		15,083	8,077	258	752	24,170
	計(円)		428,259	60,678	5,920	30,066	524,923
	従業員数(人)		324	118	19	26	487

(注) 1 ()内の数字は借家面積でかつ内数である。

2 従業員数は、嘱託、常備及び臨時従業員13人を含めている。

主要機械設備

(昭和45年3月20日現在)

事業所別	部門別	主要機械装置名	台数	型式能力	稼動・未稼動の別	備考
東京工場	化成品の製造	攪拌及び反応槽	282	1,800ℓ他	稼動	
		攪拌装置類	157	サイクロ減速機他		
		乾燥及び粉碎装置類	40	熱風機他		
	二次製品の製造	練肉機及びミル類	162	35吋三本ロール他	稼動	
		攪拌機	99	200ℓ他		
		ミキサー及び粉碎装置	140	粉碎機他		
		成型機及び押出機類	89	90%他		
	中間物及び ワニスの製造	濾過機	92	40×42フィルタープレス他	稼動	
		煮沸二重釜及び反応釜	63	250 ~ 1,800ℓ		
	補助部門及び 試験研究	ボイラー及び湯水装置	57	水罐式ボイラー他	稼動	
		変電装置	43	トランス200K他		
		運搬具	79	フォークリフト他		
		諸測定器	189	電子顕微鏡他		
成田工場	二次製品の製造	練肉機及びミキサー類	35	42吋ロール他	稼動	
		押出機	10	30%他		
東海工場	化成品の製造	攪拌及び反応槽	160	40㎡攪拌槽他	稼動	
		攪拌装置類	101	サイクロ減速機他		
		乾燥及び粉碎装置類	13	熱風乾燥機他		
		濾過機	21	フィルタープレス他		
	補助部門及び 試験研究	ボイラー及び湯水装置	15	水罐式ボイラー他	稼動	
		変電装置	6	トランス200K他		
		運搬具	8	フォークリフト他		
		諸測定器	14	電子顕微鏡他		
大坂工場	二次製品の製造	練肉機及びミキサー類	118	35吋三本ロール他	稼動	
		成型機及び押出機類	58	90%他		
大分工場	二次製品の製造	練肉機及びミキサー類	10	27吋三本ロール他	稼動	
		攪拌機	6	ミキサー他		
北海道工場	二次製品及び ワニスの製造	練肉機及び攪拌機類	19	27吋三本ロール他	稼動	
		ワニス煮沸釜類	7	250ℓ他		
名古屋工場	二次製品の製造	練肉機及び攪拌機類	4	27吋三本ロール他	稼動	
九州工場	二次製品の製造	練肉機及び攪拌機類	6	27吋三本ロール他	稼動	

(2) 設備の新設、拡充計画

商品の色彩化と共に、色彩化学の総合メーカーである当社に対する需要も、ますます増大し、これに対処する設備の増強並びに合理化が必要である。昭和45年3月20日現在において実施中及び計画中の主要な設備計画は次の通りである。

昭和45年3月20日現在 (単位 千円)

事業 所名	工 事 内 容	予算金額	45年3月末 既支出額	資金調達方法	着手年月	完成予定年月
東 京 工 場	化成品、二次製品製造設備合理化及 び増強 二次製品の製造機械 試験研究機械器具	576,277	377,282	借入金及び 自己資金	44年4月	45年5月
成 田 工 場	二次製品製造設備の増強 二次製品の製造機械 試験研究機械器具	251,286	55,781	借入金及び 自己資金	44年4月	45年5月
大 阪 工 場	二次製品製造設備の増強 倉庫建物、製造機械 試験研究機械器具	307,310	158,580	借入金及び 自己資金	44年4月	45年5月
東 海 工 場	新工場建設及び化成品製造設備 化成品の製造機械 倉庫建物 試験研究機械器具	1,234,838	775,576	借入金及び 自己資金	44年4月	45年5月
	計	2,369,711	1,367,219			

(注) 1. 上記設備の完成後は、昭和45年3月20日に比し、設備能力で月産約18.5%増加する予定である。

2. 東海工場第3期工事は、すでに完了しているので3月20日現在稼働能力に月産450t含む。

第 3 営 業 の 状 況

1. 生産能力

最近の二事業年度末における製品別月産能力

(単位 t/月)

製 品 別	期 別	昭和44年9月20日	昭和45年3月20日
	能力別		
化 成 品	設 備 能 力	1,466	1,579
	稼 動 能 力	1,173	1,263
二 次 製 品	設 備 能 力	3,532	3,985
	稼 動 能 力	3,002	3,387
中 間 物 及 フ ニ ス	設 備 能 力	227	238
	稼 動 能 力	193	202

(注) (1) 設備能力は、当社備付機械装置の最大限機能を発揮し、1ヶ月25日間1日10時間作業した能力を示す。

稼動能力は、企業維持の目的のため、効率的運用をなした場合に生産される能力を表わす。

(2) 中間物とフニスは最終製品ではなく自家消費するものであるが参考のためかゝげた。

(3) 化成品は自家消費分を含んだ生産能力又は稼動能力を示している。

(4) 進行中の新設並びに拡充計画の完成後は、昭和45年3月20日に比し約18.5%の能力増加となる。

2. 生産実績

(1) 最近二事業年度の生産実績

(単位 数量 Kg・金額 千円)

期別 製品別	項目	自 昭和44年3月21日 至 昭和44年9月20日			自 昭和44年9月21日 至 昭和45年3月20日		
		合 計	月 平 均	稼働率	合 計	月 平 均	稼働率
化 成 品	数 量	5,650,658 (677,209)	941,776 (112,868)	76.5	6,096,272 (793,536)	1,016,045 (132,256)	77.2
	金 額	2,070,863 (252,938)	345,144 (42,156)		2,297,185 (311,463)	382,864 (51,911)	
二 次 製 品	数 量	2,159,110.3	3,598.517	74.5	25,303,496	4,217.249	75.9
	金 額	4,248,242	708,040		5,047,234	841,206	
合 計	数 量	27,241,761 (677,209)	4,540,293 (112,868)	75.1	31,399,768 (793,536)	5,233,294 (132,256)	76.3
	金 額	6,319,105 (252,938)	1,053,184 (42,156)		7,344,419 (311,463)	1,224,070 (51,911)	
中間物及ワニス	数 量	683,554 (683,554)	113,926 (113,926)	59.0	859,110 (859,110)	143,185 (143,185)	70.8
	金 額	200,128 (200,128)	33,355 (33,355)		265,151 (265,151)	44,192 (44,192)	

(注) (1) 金額は期中の販売実績の平均価格によつてゐる。(但し、中間物、ワニスは製造原価)

(2) ()内数字は自家消費高を示す。

(3) 上表中、二次製品の外注加工分は次の通りである。(期合計)

	60期	61期
外注加工費(千円)	187,552	223,104
外注依存率(%)	3.5	3.4

外注依存率は $\frac{\text{外注加工費}}{\text{当期製造費用}} \times 100$

(4) 稼働率は $\frac{\text{生産実績数量}}{\text{稼働能力数量}} \times 100$

但し、稼働率の算出には外注加工分は含まれていない。

(2) 原材料の状況

1) 主要原材料の入手、消費状況

(単位 Kg)

品 名	区 分	昭和44年9月21日 ~ 昭和45年3月20日			
		期首在庫量	期中入手量	期中消費量	期末在庫量
98%硫酸		77,185	2,827,207	2,717,783	186,609
ソーダ灰		2,689	335,975	333,981	4,683
塩化バリウム		11,078	188,575	177,880	21,773
チタンホワイト(ルチル)		40,202	506,050	498,174	48,078
アノン		5,302	259,890	260,877	4,315
松脂 W W		7,132	77,681	46,613	38,200

2) 主要原材料の価格の推移

(単位 1Kg当りの単価 円)

品 名	期 別	昭和44年3月20日現在	昭和44年9月20日現在	昭和45年3月20日現在
98%硫酸		830	900	940
ソーダ灰		2230	2230	2230
塩化バリウム		51	56	59
チタンホワイト(ルチル)		175	175	185
アノン		120	120	120
松脂 W W		112	150	165

(3) 受注状況と生産計画

1) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っていない。

2) 生産計画

今後6箇月間(昭和45年3月21日より昭和45年9月20日まで)の製品別生産計画を示せば次の通りである。

(単位 数量 t
金額 千円)

製品別	昭和45年3月21日 ~ 昭和45年9月20日								生産比率
	月別	45/4月	44/5月	44/6月	44/7月	44/8月	44/9月	合計	
化成品	数量	1,086	1,042	1,158	1,086	1,086	1,086	6,544	188%
	金額	409,422	392,834	436,566	409,422	409,422	409,422	2,467,088	296
二次製品	数量	4,707	4,509	5,020	4,707	4,707	4,707	28,357	812
	金額	972,758	931,904	1,037,380	972,758	972,758	972,758	5,860,316	704
合計	数量	5,793	5,551	6,178	5,793	5,793	5,793	34,901	1000
	金額	1,382,180	1,324,738	1,473,946	1,382,180	1,382,180	1,382,180	8,327,404	1000
中間物及びワニス	数量	176	169	188	176	176	176	1,061	—
	金額	54,384	52,221	58,092	54,384	54,384	54,384	327,849	—

(注) 金額は当期の販売実績の平均価格によっている。(但し、中間物及びワニスは製造原価)

4. 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

当社は、製品の性質上大部分は中間業者を通さず直接販売の方法をとり、大阪、名古屋及び札幌に営業所を設けているが、地方代理店の活用にも特に力を注ぎ、現在東京地区に13社、関西地区に19社の代理店を有している。

最近2事業年度の販売実績を示せば次の通りである。

(単位 数量Kg・金額千円)

製 品 別	期 別 数量 金額	自 昭和44年3月21日 至 昭和44年9月20日		総販売実 績に対す る割合 (%)	自 昭和44年9月21日 至 昭和45年3月20日		総販売実 績に対す る割合 (%)
		合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
化 成 品	数 量	4,738.969	789.828	17.9	5,035.929	839.322	17.0
	金 額	1,736.705	289.451	27.4	1,900.510	316.752	26.7
二 次 製 品	数 量	21,757.943	3,626.324	82.1	24,588.174	4,098.029	83.0
	金 額	4,137.673	689.612	65.3	4,700.550	783.425	66.2
そ の 他	数 量	—	—	—	—	—	—
	金 額	464.128	77.355	7.3	505.004	84.167	7.1
合 計	数 量	26,496.912	4,416.152	100.0	29,624.103	4,937.351	100.0
	金 額	6,338.506	1,056.418	100.0	7,106.064	1,184.344	100.0

(注) 「その他」は、製版、各種購入転売品その他の販売高である。

(2) 主要製品販売価格の推移

(単位 1Kg当りの単価 円)

類 別	品 名	昭和44年 3月20日 現 在	昭和44年 9月20日 現 在	昭和45年 3月20日 現 在	類 別	品 名	昭和44年 3月20日 現 在	昭和44年 9月20日 現 在	昭和45年 3月20日 現 在
顔 料	無機エロー	220	220	230	印 刷 インキ	グロス用 黄	800	800	800
〃	無機ブルー	400	400	400	〃	グロス用 紅	720	720	720
〃	染色スカイブルー	290	290	290	〃	グロス用 浅葱	800	800	800
〃	染色バイオレット	1800	1800	1800	合成樹脂 着色料	ビニール用ブラック	900	900	900
〃	アゾレッド	980	980	980	〃	ビニール用ホワイト	500	500	500

第 4 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表の表示は「財務諸表規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「財務諸表規則取扱要領」（昭和38年蔵理第9585号）の定めるところに準拠して作成している。
- 2 当社は、第61期（昭和44年9月21日から昭和45年3月20日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士保森 登氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

(事業年度 昭和44年9月21日から
第61期 昭和45年3月20日まで)

大日精化工業株式会社

取締役社長 高 橋 義 博 殿

作 成 日 昭和45年6月15日
事務所所在地 東京都千代田区内幸町1丁目3番5号 新栄ビル内
事務所名 公認会計士保森事務所
公認会計士 保 森 登 
電 話 東京 (591) 7850, 0603

一、監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大日精化工業株式会社の昭和44年9月21日から昭和45年3月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

二、監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は当期から東海工場の機械装置及び建物の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。現下の技術革新の急速な進行過程に於ける経済的陳腐化に備えるためには、固定資産投資のより早い回収を図りうる定率法の方が定額法より望ましいが、会社の変更は、同工場設備等の近代化に伴い、同工場の設備投資累計額が増大して来て、今後、従来の償却方法では、投資後数年の間は償却額が過大となり、同工場の製品の収益性を的確に把握することができなくなったと認めて行われたとみられ、この変更はやむをえないものと考えた。

この変更により、従来法によった場合に比し普通減価償却費が約84百万円、又、特別償却費が約7百万円減少した。

上記の事項はあるが以上総合して、私は、上記の財務諸表が、大日精化工業株式会社の昭和45年3月20日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

三、会社と私との利害関係

会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告します。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(单位 千元)

勘定科目	摘要	資 産 の 部						
		昭和44年9月20日			昭和45年3月20日			増 減 (△印減)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動資産				%			%	
1 現金及び預金			2,024,349			2,211,507		187,158
2 受取手形※12			1,552,502			1,734,331		181,829
3 売掛金			1,836,684			1,951,503		114,819
4 製品			981,251			1,504,093		522,842
5 半製品			327,326			443,382		116,056
6 原材料			360,545			509,011		148,466
7 仕掛品			134,480			171,255		36,775
8 貯蔵品			10,544			14,111		3,567
9 前払費用			66,598			87,957		21,359
10 未収収益			35,993			40,347		4,354
11 短期貸付金※3			86,427			134,789		48,362
12 未収入金※4			99,819			96,719		△ 3,100
13 その他の流動資産※5			32,489			27,992		△ 4,497
貸倒引当金※6			△ 91,387			△ 87,611		3,776
流動資産合計			7,457,620	57.8		8,839,386	59.1	1,381,766
II 固定資産								
1) 有形固定資産								
1 建物※7		1,975,128			2,069,757			
減価償却引当金		566,950	1,408,178		625,860	1,443,897		357,19
2 構築物※8		191,226			209,997			
減価償却引当金		61,463	129,763		70,465	139,532		9,769
3 機械及び装置※9		3,216,228			3,536,049			
減価償却引当金		1,540,430	1,675,798		1,725,510	1,810,539		134,741
4 車輛及びその他								
陸上運搬具		110,167			144,570			
減価償却引当金		54,400	55,767		68,098	76,472		20,705
5 工具器具及び備品		241,598			281,432			
減価償却引当金		115,547	126,051		136,554	144,878		18,827
6 土地※10			563,238			789,782		226,544
7 建設仮勘定			77,980			332,587		254,607
有形固定資産合計			4,036,775	31.3		4,737,687	31.7	700,912

(単位 千円)

摘要 勘定科目	負債の部							
	昭和44年9月20日				昭和45年3月20日			
	金額		構成比		金額		構成比	
I 流動負債			%				%	増減 (△印減)
1 支払手形		2,158,850				2,744,466		585,616
2 買掛金		864,285				1,052,566		188,281
3 関係会社買掛金		44,602				28,939		△ 15,663
4 短期借入金(担保付)	809,000				988,000			
(無担保)	1,091,000	1,900,000			1,279,000	2,267,000		367,000
5 一年以内に返済の 長期借入金(担保付)		423,900				520,982		97,082
6 未払費用 ※12		250,178				284,485		34,307
7 賞与引当金 ※13		133,000				172,000		39,000
8 預り金		6,156				3,929		△ 2,227
9 従業員預り金		98,793				104,630		5,837
10 法人税等引当金		110,000				110,000		0
11 建設関係支払手形		594,784				689,614		94,830
12 建設関係未払金		281,874				185,403		△ 96,471
流動負債合計		6,866,422	532			8,164,014	546	1,297,592
II 固定負債								
1 長期借入金(担保付) ※14		2,464,050				3,101,268		637,218
2 退職給与引当金 ※15		102,347				124,651		22,304
固定負債合計		2,566,397	199			3,225,919	216	659,522
III 引当金								
1 価格変動準備金 ※16		72,566				100,000		27,434
2 海外市場開拓準備金 ※17		14,019				17,679		3,660
3 圧縮記帳引当金 ※18		103,557				100,384		△ 3,173
引当金合計		190,142	15			218,063	15	27,921
負債合計		9,622,961	746			11,607,996	777	1,985,035

〔脚 注〕

6 0 期	6 1 期
※1 この内受取手形810,241千円は、短期借入金809,000千円の担保に供している。 ※2 この外受取手形割引高 1,991,878千円 ※3 この内関係会社分 26,091千円を含む。 ※4 この内関係会社分 60,775千円を含む。 ※5 この内関係会社分 2,518千円を含む。 ※6 税法基準による限度額の100%引当している。 なお、この内債権償却特別勘定11,790千円。 ※7 この内 1,185,207千円 } は長期借入金2,529,700 ※8 この内 119,409千円 } 千円の担保に供している ※9 この内 1,508,472千円 } 担保は、工場財団及び、 ※10 この内 225,390千円 } 不動産担保。 ※11 この内341,573千円はインターナショナルコマーシャル銀行からの長期借入金358,250千円の保証の見返りとして東海銀行㈱に担保提供している。 ※12 この内関係会社分 9,572千円を含む ※13 税法基準による限度額の100%引当している。 ※14 この内外貨建借入金は次の通りである。 外 貨 長期借入金(担保付) 1,000千米弗 358,250千円 ※15 繰入方法(前期末と当期末の退職金要支給額の増差額又は、従業員給与の百分の四のいずれか少ない金額)+5,000千円 なお、この5,000千円は、過去勤務債務の繰入不足に対し、昭和49年3月期迄の各期に繰入を実施するものである。 取崩方法 前期末の退職金要支給額 残高基準 期末退職金要支給額の二分の一 なお、当期の繰入高は、税法限度額の100%を引当し、引当金の期末残高は残高基準に対して88.3%に相当する。 ※16 租税特別措置法による限度額の100%を引当している。 ※17 租税特別措置法による限度額の100%を引当している。 ※18 税法基準による限度額の100%を引当している。 (注) 銀行借入金に対する債務保証は次の通りである。 浮 間 合 成 ㈱ 308,250千円 大 日 不 動 産 ㈱ 96,000千円 高 橋 興 業 ㈱ 52,800千円 ㈱鬼怒川温泉水明館 213,200千円 合 計 670,250千円	※1 この内受取手形992,067千円は、短期借入金988,000千円の担保に供している。 又、この他関係会社鋸山観光㈱の銀行借入200000千円に対し、当社が債務保証を行い、受取手形129,940千円を差し入れている。 ※2 この外受取手形割引高 2,230,956千円 ※3 この内関係会社分 81,685千円を含む。 ※4 この内関係会社分 64,653千円を含む。 ※5 この内関係会社分 2,228千円を含む。 ※6 税法基準による限度額の95.5%引当している。 なお、この内債権償却特別勘定7,759千円。 ※7 この内 1,244,637千円 } は長期借入金3,422,250 ※8 この内 119,558千円 } 千円の担保に供している ※9 この内 1,738,750千円 } 担保は、工場財団及び、 ※10 この内 289,928千円 } 不動産担保。 ※11 この内219,022千円はインターナショナルコマーシャル銀行からの長期借入金358,250千円の保証の見返りとして東海銀行㈱に担保提供している。 ※12 この内関係会社分 13,017千円を含む。 ※13 税法基準による限度額の100%を引当している。 ※14 この内外貨建借入金は次の通りである。 外 貨 長期借入金(担保付) 1,000千米弗 358,250千円 ※15 繰入方法(前期末と当期末の退職金要支給額の増差額又は、従業員給与の百分の四のいずれか少ない金額) なお、前期までは過去勤務債務の繰入不足に対し、昭和49年3月期迄の各期に5,000千円づつ繰入を実施する事としていたが、今期からは、この特別の繰入を要しない事となると見こまれるので当期はこの繰入を行っていない。 取崩方法 前期末の退職金要支給額 残高基準 期末退職金要支給額の二分の一 なお、当期の繰入高は、税法限度額の100%を引当し、引当金の期末残高は、残高基準に対して94.4%に相当する。 ※16 租税特別措置法による限度額の94.6%を引当している。 ※17 租税特別措置法による限度額の100%を引当している。 ※18 当期該当なし (注) 銀行借入金に対する債務保証は次の通りである。 浮 間 合 成 ㈱ 381,300千円 大 日 不 動 産 ㈱ 78,000千円 高 橋 興 業 ㈱ 43,300千円 ㈱鬼怒川温泉水明館 199,600千円 合 計 702,200千円 安田信託銀行㈱より額面200,000千円の有価証券を借入れ、これを同行よりの長期借入金200,000千円の担保に供している。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

勘定科目	期別 金額及び構成比		自 昭和44年3月21日 至 昭和44年9月20日	自 昭和44年9月21日 至 昭和45年3月20日	増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 総 売 上 高	6439,786		7,215,138		
2. 売上値引及び戻り高	101,280	6338,506 1000	109,074	7,106,064 1000	767,558
II 売 上 原 価 ※1					
1. 製品・半製品期首棚卸高	1,059,504		1,308,577		
2. 当期製品製造原価	5,321,256		6,462,739		
合 計	6,380,760		7,771,316		
3. 他勘定振替高 ※2	—		69,797		
4. 製品・半製品期末棚卸高	1,308,577	5,072,183 800	1,947,475	5,754,044 810	681,861
売上総利益		1,266,323 200		1,352,020 190	856,97
III 販売費及び一般管理費					
1. 支払運賃		134,042		157,983	239,41
2. 宣伝広告費		259,12		26,905	993
3. 貸倒引当金繰入額		22,132		5,494	△ 16,638
(内債権償却特別勘定繰入額)		(26,12)		(148)	△ (2,464)
4. 給与諸手当		194,168		230,975	36,807
5. 賞与引当金繰入額		49,736		58,480	8,744
6. 法定福利費		10,325		122,92	19,67
7. 退職給与引当金繰入額		5,283		9,001	3,718
8. 旅費交通費		63,513		57,421	△ 6,092
9. 通信費		27,014		32,879	5,865
10. 減価償却費		137,11		150,48	13,37
11. 賃借料		343,51		358,40	14,89
12. 修繕費		60,46		64,78	4,32
13. 租税公課 ※3		512,66		498,97	△ 1,369
14. 事務用消耗品費		86,82		79,69	△ 713
15. 交際費		72,393		80,328	7,935
16. 厚生費		27,250		24,178	△ 3,072
17. 寄付金		636		63,26	56,90
18. 保険料		49,94		5,131	137
19. その他 ※4		55,050		548,65	△ 185
合 計		806,504 127		877,490 123	70,986
営業利益		459,819 73		474,530 67	14,711

(単位 千円)

勘定科目 金額及び構成比	自 昭和44年3月21日 至 昭和44年9月20日		自 昭和44年9月21日 至 昭和45年3月20日		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
Ⅳ 営業外収益		%		%	
1 受取利息及び割引料	66,509		60,355		△ 6,154
2 受 取 配 当 金	6,105		9,571		3,466
3 合 同 運 用 利 益	10,038		11,782		1,744
4 その他※5	26,936		102,423		75,487
合 計	109,588	1.7	184,131	2.6	74,543
当 期 総 利 益	569,407	9.0	658,661	9.3	89,254
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息及び割引料	245,499		290,059		44,560
2 その他※6	12,433		85,068		72,635
合 計	257,932	4.1	375,127	5.3	117,195
当 期 純 利 益	311,475	4.9	283,534	4.0	△ 27,941
法人税等引当額※7	110,000		110,000		0
法人税等引当額控除後 当期純利益	201,475	3.2	173,534	2.4	△ 27,941
Ⅵ 未処分利益剰余金					
(1) 前期未処分利益剰余金	166,024		182,259		16,235
(2) 前期利益剰余金処分数※8	149,500		165,680		16,180
繰越利益剰余金	16,524		16,579		55
(3) 繰越利益剰余金増加額					
1 固定資産売却益※9	18		41,707		
2 有価証券売却益	5,513		-		
3 海外市場開拓準備金戻入	10,39		16,59		
4 法人税等引当額戻入	-		8,379		
5 買換資産特別勘定戻入※10	35,482		-		
6 前期損益修正※11	6,585		11,758		
計	48,637		63,503		
(4) 繰越利益剰余金減少額					
1 固定資産売却損※12	597		1,658		
2 固定資産除却損※13	4,403		10,13		
3 投資有価証券売却損	-		4,430		
4 価格変動準備金繰入	4,442		27,434		
5 海外市場開拓準備金繰入	6,202		5,319		
6 特別減価償却費	33,251		21,073		
7 圧縮記帳引当金繰入※14	35,482		-		
計	84,377	△ 35,740	60,927	2,576	383,16
繰越利益剰余金期末残高		△ 19,216		19,155	38,371
当期未処分利益剰余金		182,259		192,689	10,430
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(165,735)		(176,110)	(10,375)

〔脚 注〕

6 0 期	6 1 期
※1 棚卸方法 帳簿棚卸法併用 実地棚卸法 製 品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品 ※ ※ 最終仕入価格 ※ 最終仕入価格 ※評価は、期末棚卸について行い、その基準は、製品・半製品・仕掛品については、各品目毎に一単位の原材料（最終仕入単価で評価）及び加工費（当期発生額をすべて製品に配賦する）を計算し期末在庫数量に掛合せて期末金額を算出する。	※1 前期に同じ
※2 当期該当なし	※2 製品等の火災焼失分を営業外費用に振替
※3 事業税35,412千円、所得税（源泉）9,135千円 固定資産税1,611千円、その他5,108千円	※3 事業税34,699千円、所得税（源泉）9,352千円 固定資産税1,340千円、その他4,506千円
※4 手数料11,922千円、冷暖房費2,257千円、電燈 瓦斯水道2,285千円、諸会費4,508千円、会議費 4,022千円他である。	※4 手数料13,966千円、冷暖房費1,718千円、電 燈瓦斯水道3,009千円、諸会費3,854千円、 会議費2,172千円他である。
※5 地代及び家賃収入5,847千円、スクラップ売却代 956千円、クレーム補償金134千円他である。	※5 地代及び家賃収入7,310千円、スクラップ売却代 1,475千円、クレーム補償金402千円、その他火 災保険収入等である。
※6 クレーム弁償金6,569千円他である。	※6 クレーム弁償金11,343千円、その他火災焼失 損等である。
※7 法人税等引当額110,000千円は当期分として見込 まれる法人税95,000千円、住民税15,000千円に 充当するものである。	※7 法人税等引当額110,000千円は、当期分として 見込まれる法人税96,000千円、住民税14,000 千円に充当するものである。
※8 利益準備金10,500千円、配当金105,000千円、 役員賞与金4,000千円、別途積立金25,000千円 退職給与積立金5,000千円	※8 利益準備金10,500千円、配当金105,000千円 役員賞与金5,000千円、別途積立金40,000千円 退職給与積立金5,180千円
※9 車輛売却益15千円、什器売却3千円	※9 機械売却益304千円、車輛売却益47千円、什 器売却益52千円、土地売却益4,130千円
※10 税法基準により買換資産特別勘定の残余を当期買換 資産の取得にあてたため戻入したものである。	※10 当期該当なし
※11 過年度貸倒処理否認当期受入額である。	※11 過年度減価償却費、限度超過額及び圧縮記帳引当 金繰入超過否認当期受入額である。
※12 機械売却損169千円、車輛売却損428千円	※12 構築物売却損211千円、機械売却損823千円 車輛売却損624千円
※13 建物除却損1,128千円、構築物除却損108千円、機 械除却損2,721千円、車輛除却損108千円、什器除 却損338千円	※13 建物除却損11千円、機械除却損1,002千円
※14 税法基準により、当期取得した土地及び建物に対し て、圧縮記帳引当金を設定したものである。	※14 当期該当なし
	(注) 当期より有形固定資産のうち、東海工場の建物、機械及 装置についての減価償却方法を定率法から定額法へ交 更した。この変更により、当期の減価償却費の減少額 は約9,100千円である。

(3) 製造原価明細表

(単位 千円)

勘定科目	期別 金額及び構成比	自 昭和44年3月21日 至 昭和44年9月20日		自 昭和44年9月21日 至 昭和45年3月20日		増 減 (△印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 原材料費			%		%	
1 期首原材料棚卸高		279,807		371,088		91,281
2 当期原材料仕入高		4,036,494		5,027,240		990,746
合 計		4,316,301		5,398,328		1,082,027
3 期末原材料棚卸高		371,088		523,122		152,034
4 当期原材料費		3,945,213	73.7	4,875,206	75.0	929,993
II 労 務 費						
1 給料諸手当		406,210		544,898		138,688
2 賞与引当金繰入額		83,264		113,520		30,256
3 法定福利費		28,890		35,141		6,251
4 退職給与引当金繰入額		11,683		20,870		9,187
当期労務費		530,047	9.9	714,429	11.0	184,382
III 経 費						
1 電力費		62,670		73,113		10,443
2 支払運賃		13,358		15,274		1,916
3 減価償却費		325,234		273,261		△ 51,973
4 修繕費		61,774		64,667		2,893
5 厚生費		40,276		48,523		8,247
6 生産消耗費		31,450		40,398		8,948
7 包装費		25,242		28,719		3,477
8 研究費		7,907		4,759		△ 3,148
9 通信費		13,886		16,459		2,573
10 旅費交通費		27,854		31,651		3,797
11 消耗備品費		24,416		32,179		7,763
12 事務用消耗品費		7,355		8,501		1,146
13 租税公課		26,204		18,866		△ 7,338
14 外注加工費		187,552		223,104		35,552
15 保険料		10,547		12,290		1,743
16 雑費		14,277		18,115		3,838
当期経費		880,002	16.4	909,879	14.0	29,877
当期製造費用		5,355,262	100.0	6,499,514	100.0	1,144,252
期首仕掛品棚卸高		100,474		134,480		34,006
合 計		5,455,736		6,633,994		1,178,258
期末仕掛品棚卸高		134,480		171,255		36,775
当期製品製造原価		5,321,256		6,462,739		1,141,483

〔附注〕 1. 原価計算の方法は、部門別、製品別、総合原価計算の方法による。詳しくは損益計算の脚注参照。

2. 原材料棚卸高は、貸借対照表の原材料貯蔵品の合計額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

勘定科目	期別	自 昭和44年3月21日 至 昭和44年9月20日		自 昭和44年9月21日 至 昭和45年3月20日		増 減 (△印減)
	金 額	金 額		金 額		
I 当期未処分利益剰余金			182,259		192,689	10,430
II 利益剰余金処分額						
利益準備金			10,500		10,500	0
配 当 金			105,000		105,000	0
役員賞与金			5,000		5,000	0
任意積立金						
退職給与積立金		5,180		5,000		
別途積立金		40,000	45,180	45,000	50,000	4,820
合 計			165,680		170,500	4,820
III 次期繰越利益剰余金			16,579		22,189	5,610
株主総会承認年月日		昭和44年11月19日		昭和45年5月19日		

(5) 附 属 明 細 表

1) 投資有価証券明細表

株 式	銘 柄		1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	株	柄					
	株	三井銀行	50 円	300,000株	15,704千円	15,704千円	取得価額の算定基準 は総平均原価法によ り、貸借対照表計上 額は取得価額による
	株	三和銀行	50	100,000	9,386	9,386	
	株	富士銀行	50	32,000	2,160	2,160	
	株	東海銀行	50	195,000	14,320	14,320	
	株	安田信託銀行	50	160,000	8,010	8,010	
	株	三井信託銀行	50	100,000	6,500	6,500	
	株	日本興業銀行	50	160,000	12,800	12,800	
	株	日本不動産銀行	500	52,500	3,1650	3,1650	
	株	共和レザー	50	30,000	1,500	1,500	
	株	阪田商会	50	182,475	8,681	8,681	
	株	東京印書館	50	90,000	4,500	4,500	
	株	特許印刷	50	60,000	3,000	3,000	
	株	図書印刷	50	100,000	7,000	7,000	
	株	日本勧業角丸証券	50	30,000	2,950	2,950	
	株	日本特殊塗料	50	100,000	12,305	12,305	
	株	日本鋼管	50	60,000	3,360	3,360	
	株	日本ペイント	50	77,000	7,912	7,912	
	株	日立電線	50	20,000	1,600	1,600	
	株	藤倉電線	50	45,000	3,840	3,840	
	株	三菱鉛筆	50	60,000	7,100	7,100	
	株	三菱化成工業	50	56,000	4,891	4,891	
	株	山本インキ	50	133,102	7,571	7,571	
	株	その他51社	50	587,075	44,804	44,804	
	計			2,730,152	221,544	221,544	
公 社 債	銘 柄		券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	株	日本電信電話公社 利付債券	3,636	3,319	3,319	取得価額の算定基準 は総平均原価法によ り、貸借対照表計上 額は取得価額による	
	株	日本電信電話公社 割引債券	14,628	6,950	6,950		
	株	日本興業銀行 割引債券	11,000	10,406	10,406		
	株	日本不動産銀行 利付債券	20,500	20,500	20,500		
	株	日本不動産銀行 割引債券	1,000	946	946		
	株	帝人 物上担保付社債	1,000	988	988		
	計		51,764	43,109	43,109		
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	株	安田信託銀行 特定金銭信託	70,000	70,000	取得価額の算定基準 は総平均原価法によ り、貸借対照表計上 額は取得価額による		
	株	安田信託銀行 貸付信託受益証券	30,540	30,540			
	株	三井信託銀行	20,000	20,000			
	株	朝日バランス・ファンド 投資信託受益証券	9,250	9,250			
	株	江口オープン	5,205	5,205			
	株	和光証券	2,100	2,100			
	計		137,095	137,095			
合 計				401,748	401,748		

2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額 ※1	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘要
建物	1,975,128	110,474	15,845	2,069,757	625,860	1,443,897	
構築物	191,226	24,409	5,638	209,997	70,465	139,532	
機械及び装置	3,216,228	345,942	26,121	3,536,049	1,725,510	1,810,539	
車輛及びその他 陸上運搬具	110,167	35,418	1,015	144,570	68,098	76,472	
工具・器具及び備品	241,598	44,722	4,888	281,432	136,554	144,878	
土地	563,238	245,259	18,715	789,782	0	789,782	
建設仮勘定	77,980	487,656	※2 233,049	332,587	0	332,587	
計	6,375,565	1,293,880	305,271	7,364,174	2,626,487	4,737,687	

(注) ※1 当期増加額の内主なものは次の通りである。(単位 千円)

建物 : 名古屋工場 … 374,777 東京工場 … 363,699 東海工場 … 18,349
 構築物 : 東京工場 … 13,820 名古屋工場 … 6,728 東海工場 … 2,769
 機械及び装置 : 東海工場 … 144,277 東京工場 … 119,746 大阪工場 … 45,355
 車輛及びその他 : 東海工場 … 18,239 東京工場 … 7,263 本社 … 3,958
 陸上運搬具 : 東京工場 … 13,836 東海工場 … 9,502 大阪工場 … 8,350
 工具・器具及び備品 : 東京工場 … 13,836 東海工場 … 9,502 大阪工場 … 8,350
 土地 : 大阪工場 … 149,260 成田工場 … 54,950 東海工場 … 7,817
 建設仮勘定 : 東海工場 … 184,482 大阪工場 … 46,410 東京工場 … 45,432

※2 当期建設仮勘定の減少額の内、有形固定資産への振替は次の通りである。(単位 千円)

建物 31,242
 構築物 12,359
 機械及び装置 157,012
 車輛及びその他
 陸上運搬具 5,090
 工具・器具及び備品 7,570
 土地 19,278

3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下の金額であるため、規則第120条により掲載を省略する。

4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高		貸借対照 表計上額	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		摘 要
			株 数	取 得 価		株 数	金 額	株数	金額	株 数	取 得 価	
	浮間合成㈱※1	円	株					株				
	大日不動産㈱※2	500	750,000	37,500	37,500	0	0	0	0	750,000	37,500	
	日本セリウム㈱※3	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	
	協精化学㈱※4	500	51,000	25,500	25,500	0	0	0	0	51,000	25,500	
	名古屋化工㈱※5	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	
	名古屋印刷所※6	500	0	0	0	20,000	10,000	0	0	20,000	10,000	
	高橋興業㈱※7	50	0	0	0	160,000	8,000	0	0	160,000	8,000	
	鋸山観光㈱※8	50	87,500	4,375	4,375	0	0	0	0	87,500	4,375	
	計	500	24,300	12,150	12,150	0	0	0	0	24,300	12,150	
			※9							※9		
			477,800	199,525	199,525	180,000	18,000	0	0	657,800	217,525	

(注) ※1 取引関係 全製品を仕入(顔料中間物)

資本金 10,000千円

役員 取締役社長 岩瀬博彦・取締役 高橋義博・小川吉儀・加藤三佐雄
岩瀬光太郎・竹下正明・高橋 靖・監査役 高橋照忠

※2 取引関係 建物賃借

資本金 100,000千円

役員 取締役社長 高橋義博・取締役 小川吉儀・加藤三佐雄・岩瀬光太郎
竹下正明・岩瀬博彦・高橋 靖

※3 取引関係 電気化学㈱との共同出資による軽量発泡コンクリート開発事業

資本金 50,000千円

役員 代表取締役専務 岩瀬博彦・取締役 竹下正明 (7名中2名)

※4 取引関係 全製品を仕入(化成品)

資本金 50,000千円

役員 専務取締役 加藤三佐雄・取締役 竹下正明 (6名中2名)

※5 取引関係 外注先

資本金 10,000千円

役員 代表取締役 岩瀬博彦・取締役 高橋 靖 (6名中2名)

※6 取引関係 販売先

資本金 15,000千円

役員 代表取締役専務 横島 博・取締役 横関彌重 (6名中2名)

※7 資本金 20,000千円

役員 代表取締役 高橋義博・取締役 岩瀬博彦・高橋靖・高橋照忠・監査役 竹下正明

※8 資本金 30,000千円

役員 取締役社長 岩瀬博彦・取締役 高橋 靖・高橋照忠 (5名中3名)

※9 取得価額の算定基準は総平均原価法により貸借対照表計上額は取得価額による。

10 上記の外、太洋化工㈱(資本金4,000千円全額を※2の大日不動産が出資している。)

取引関係 外注先

資本金 4,000千円

役員 取締役社長 岩瀬博彦・取締役 高橋 靖(5名中2名)

5) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当算増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
浮間合成㈱	70,000	8,426	0	78,426	
大日不動産㈱	160,359	19,269	59,011	120,617	貸付条件 1.利率日歩2銭2厘
太洋化工㈱	30,000	0	0	30,000	返済条件 1.期限47年9月20日
高橋興業㈱	87,115	0	53,300	33,815	2.期限内返済不能の 場合は期限を延長 する
鋸山観光㈱	15,832	0	0	15,832	
計	363,306	27,695	112,311	278,690	

6) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増減額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
安田信託銀行	(37,500)			(12,500)			
	37,500		25,000	12,500	昭和45年3月	設備資金	
	(36,000)			(33,000)			
	51,000		18,000	33,000	〃 45年10月	〃	東京工場財団
	(10,000)			(10,000)			
	40,000		5,000	35,000	〃 48年6月	〃	大阪工場財団
	(48,000)			(48,000)			
	240,000		24,000	216,000	〃 49年7月	〃	東海工場財団担保
	(26,000)			(52,000)			
	330,000			330,000	〃 51年5月	〃	不動産担保
	(0)			(0)			
	100,000	180,000		280,000	〃 52年5月	〃	
	〃	200,000		(0)			
				200,000	〃 47年2月	〃	借入有価証券
三井信託銀行	(15,000)			(5,000)			
	15,000		10,000	5,000	昭和45年5月	設備資金	
	(12,000)			(8,000)			
	14,000		6,000	8,000	〃 45年9月	運転資金	東京工場財団
	(4,800)			(4,800)			
	21,600		2,400	19,200	〃 49年3月	設備資金	大阪工場財団
	(24,000)			(24,000)			
	120,000		12,000	108,000	〃 49年9月	〃	東海工場財団担保
	(0)			(0)			
	190,000			190,000	〃 51年1月	〃	不動産担保
	0	110,000		(0)			
				110,000	〃 51年8月	〃	
日本興業銀行	(30,000)			(30,000)			
	52,500		15,000	37,500	昭和46年5月	設備資金	
	(14,400)			(14,400)			
	64,800		7,200	57,600	〃 49年2月	〃	東京工場財団
	(52,000)			(52,000)			
	274,000		26,000	248,000	〃 49年9月	〃	大阪工場財団
	(0)			(10,000)			
	250,000			250,000	〃 52年1月	〃	東海工場財団担保
	0	130,000		0			
				130,000	〃 52年10月	〃	不動産担保
日本不動産銀行	(10,000)						
	10,000		10,000	0	昭和44年11月	設備資金	
	(6,000)						
	6,000		6,000	0	〃 44年10月	〃	
	(32,000)			(32,000)			
	62,000		16,000	46,000	〃 46年9月	〃	東京工場財団
	(14,000)			(14,000)			
	49,000		7,000	42,000	〃 48年3月	〃	大阪工場財団
	(50,000)			(50,000)			
	275,000		25,000	250,000	〃 49年12月	〃	東海工場財団担保
	(0)			(27,000)			
	230,000			230,000	〃 51年6月	〃	不動産担保
	0	250,000		(0)			
	0	80,000		(0)			
				80,000	〃 53年2月	〃	
インターナショナル コマーシャル銀行	(0)			(90,000)			
	358,250			358,250	昭和47年6月	設備資金	銀行保証
年金福祉事業団	(2,200)			(4,282)			
	97,300		1,100	96,200	昭和75年9月	設備資金	不動産担保
計	(423,900)			(520,982)			
	2,887,950	950,000	215,700	3,622,250			

(注) 本表中、期首残高及び期末残高欄の上段括弧内金額は、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済期限到来するものの内数であつて、貸借対照表中に於ては、流動負債に掲げてある。

7) 資本金明細表

記号	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
発行株式	額面株式 大日精化工業株式会社 普通株式	株 2,100,000	円 50	円 1,050,000,000	東京証券取引所 株式市場第一部	
	計	株 2,100,000		円 1,050,000,000		
資本の額		1,050,000,000 円				
準備金の資本組入額	資本組入額	摘要				
	3,750,000 円	昭和28年5月20日 3,750,000 円 再評価積立金				
	計 3,750,000 円					

- (注) 1 関係会社・浮間合成㈱の所有する当社発行株式数は、849,220株である。
2 関係会社・大日不動産㈱の所有する当社発行株式数は、115,870株である。
3 関係会社・高橋興業㈱の所有する当社発行株式数は、972,420株である。
4 関係会社・鋸山観光㈱の所有する当社発行株式数は、3,300株である。

8) 資本剰余金明細表

当期中に、おける増減がないため、規則第124条により作成を省略する。

9) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	151,000	10,500	0	161,500	前期決算利益処分による増加
退職給与積立金	34,820	5,180	0	40,000	前期決算利益処分による増加
圧縮記帳積立金	9,700	0	0	9,700	
別途積立金	1,426,000	40,000	0	1,466,000	前期決算利益処分による増加
計	1,621,520	55,680	0	1,677,200	

10) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	206,975	60,323	625,860	1,443,897	30.2	0
	構築物	209,997	9,315	704,65	139,532	33.6	0
	機械及び装置	3,536,049	199,907	1,725,10	1,810,539	48.8	0
	車両及びその他地上運搬具	144,570	16,376	68,098	76,472	47.1	0
	工具・器具及び備品	28,143	22,080	136,554	144,878	48.5	0
	計	624,185	308,001	2,626,487	3,615,18	42.1	0
無形固定資産	特許権	13,803	915	3,319	10,484	24.0	0
	商標権	333	16	73	260	21.9	0
	施設利用権	16,708	450	1,697	15,011	10.2	0
	計	30,844	1,381	5,089	25,755	16.5	0
合計	6,272,649	309,382	2,631,576	3,641,073	42.0	0	0

- (注) 1 有形固定資産の減価償却基準は、法人税法による定率法により償却、但し、東海工場の建物、機械及装置については定額法により償却
2 無形固定資産の減価償却基準は、法人税法による定額法により償却
3 当期償却額には、租税特別措置法第46条の2及び47条による割増償却21,073千円が含まれている。
4 当期償却額309,382千円の内訳は、販売費及び一般管理費15,048千円、製造経費273,261千円及び繰越利益剰余金減少額21,073千円である。

11) 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (内債権償却特別勘定)	91,387 (11,790)	80,000 (148)	13,449 (4,179)	※1 70,327 (0)	87,611 (7,759)	
賞与引当金	133,000	172,000	133,000	0	172,000	
法人税等引当金	110,000	110,000	101,621	※2 8,379	110,000	
退職給与引当金	102,347	29,871	7,567	0	124,651	
価格変動準備金	72,566	100,000	0	※3 72,566	100,000	
海外市場開拓準備金	14,019	5,319	0	※4 1,659	17,679	
圧縮記帳引当金	103,557	0	0	※5 3,173	100,384	

(注) ※1 法人税法第52条による前期に計上した貸倒引当金のうち、先替による利益戻入額である。

※2 前期に計上した法人税等引当金のうち引当超過額を戻入し繰越利益剰余金の増加とした。

※3 租税特別措置法第53条による前期に計上した価格変動準備金のうち、先替による利益戻入額である。

※4 租税特別措置法第54条による前期に計上した海外市場開拓準備金のうち、同条2項による5年間均等取くずしに伴う利益戻入額である。

※5 昭和44年3月期の更正決定受入による利益戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 流動資産

A 現金及び預金

(単位 千円)

内 容	期 首 在 高	期 末 在 高	摘 要
現 金	6,323	5,512	
当 座 預 金	3,770	8,481	
定 期 預 金	1,308,801	1,437,000	
通 知 預 金	654,500	614,000	
普 通 預 金	50,955	70,183	
計	2,024,349	2,211,507	

B 受取手形

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	業 界 別
4 5 年 3 月	137,020	375,018	顔 料 需 要 業 界 745,474
4 月	214,504	685,340	合 成 樹 脂 着 色 業 界 1,935,060
5 月	295,502	569,101	印 刷 業 界 685,995
6 月	295,022	518,741	合 成 繊 維 着 色 業 界 313,258
7 月	482,389	82,756	そ の 他 285,500
8 月	224,713	0	
9 月 以 降	85,181	0	
計	1,734,331	2,230,956	計 3,965,287

C 売掛金内訳表

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
顔 料 需 要 業 界	366,883	
合 成 樹 脂 着 色 業 界	952,333	
印 刷 業 界	337,610	
合 成 繊 維 着 色 業 界	154,169	
そ の 他	140,508	
計	1,951,503	

D 売掛金発生回収状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当期純売上高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間 ※
A	B	C	D	C/B	
1,836,684	7,106,064	6,991,245	1,951,503	98.4	1.60ヶ月

(注) ※滞留期間は次の算式による $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{6})$

E 製 品

(単位 千円)

	区 分	金 額	
製 品	化 成 品	858,926	
	二 次 製 品	645,167	
	計	1,504,093	

F 半 製 品

(単位 千円)

半 製 品	化 成 品	213,801	
	二 次 製 品	229,581	
	計	443,382	

G 原 材 料

(単位 千円)

原 材 料	化 成 品	211,254	
	二 次 製 品	297,757	
	計	509,011	

H 仕 掛 品

(単位 千円)

仕 掛 品	化 成 品	109,485	
	二 次 製 品	61,770	
	計	171,255	

I 貯 蔵 品

(単位 千円)

貯 蔵 品	燃料・包装・容器	14,111	
	計	14,111	

J 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
未経過保険料	16,123	火災保険料及び自動車保険料の未経過分
未経過支払利息	63,444	手形割引料及び借入金利息の未経過分
そ の 他	3,390	特許出願関係他
計	87,957	

K 未 収 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
未 収 収 益	40,347	銀行預金未収利息
計	40,347	

L 短期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	134,789	山本インキ株式会社貸付金及び商業手形を割引して貸付たものである。
計	134,789	

M 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
未 収 入 金	96,719	未収利息・不渡手形・その他
計	96,719	

N その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
その他の流動資産	27,992	海外旅行費用・その他の立替金等である
計	27,992	

2) 固定資産

A 有形固定資産 34頁の附属明細表参照

(イ) 再評価積立金の取崩し状況

(1) 発生額

第一次 (昭和25年3月21日) 4,198 千円

第二次 (昭和29年9月21日) 5,360 千円

計 9,558 千円

(2) 取崩し額

再評価税納付額 302 千円

資本組入 (昭和28年5月20日) 3,750 千円

計 4,052 千円

(3) 現在額

昭和45年3月20日 5,506 千円

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

項目	金額	摘要
建物	18,876	九州工場 7,500 東海工場 5,665 東京工場 5,111 大阪工場 600
構築物	3,250	東海工場 2,280 本社 620 大阪工場 350
機械及び装置	268,623	東海工場 175,337 大阪工場 45,460 東京工場 37,306 成田工場 9,970 名古屋工場 550
工具・器具 及び備品	5,215	東京工場 3,015 東海工場 1,200 成田工場 1,000
土地	36,623	工場及び営業所用地 36,623
計	332,587	

B 投 資

(i) 投資有価証券及び関係会社有価証券は附属明細表 1) 及び 4) に記載の通りである。

(ii) 出 資 金

(単位 千円)

項 目	口 数	金 額	摘 要
東京顔料工業協同組合他	2 5	18,583	
計	2 5	18,583	

(iii) 長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
得 意 先 貸 付 金	54,184	アール印刷等他 4 社 貸付条件 1. 期限 昭和47年9月20日 2. 利率 日歩 2 銭 6 厘 3. 担保 無担保
計	54,184	

(iv) 従業員長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
従 業 員 長 期 貸 付 金	43,178	人員 85 名 貸付条件 当社貸付金制度による
計	43,178	

(v) 関係会社長期保証金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
大日不動産株式会社	203,603	大日不動産株式会社ビル入居保証金
計	203,603	

(vi) 退職給与引当基金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
退 職 給 与 引 当 基 金	11,121	朝日生命に対する既支払済保険料
計	11,121	

(h) その他の投資

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
金 銭 信 託	55,624	従業員預り金見合設定
そ の 他 の 投 資	25,135	社宅入居保証金及び鉱業採掘権
計	80,759	

(2) 負債の部

1) 流動負債

A 支払手形

(単位 千円)

期 日 別	金 額	使 途 別	
4 5 年 3 月	2 3 5, 6 2 9	原 料 代	2, 5 4 9, 3 0 1
4 月	6 9 5, 1 3 3	経 費	1 9 5, 1 6 5
5 月	6 9 0, 0 3 9		
6 月	6 3 3, 9 9 6		
7 月	4 5 2, 4 3 9		
8 月	3 7, 2 3 0		
計	2, 7 4 4, 4 6 6	計	2, 7 4 4, 4 6 6

B 買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
化 成 品 原 料 代	2 6 5, 8 1 6	
二 次 製 品 原 料 代	7 7 7, 0 8 0	
燃 料 代	9, 6 7 0	
計	1, 0 5 2, 5 6 6	

C 関係会社買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
顔 料 原 料 代	2 8, 9 3 9	
計	2 8, 9 3 9	

D 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	使 途	担 保
三井銀行 浅草橋支店	888,000	昭和45年6月	運転資金	商手担保
	387,000	昭和45年6月	運転資金	無担保
三和銀行 堀留支店	362,000	昭和45年5月	運転資金	無担保
富士銀行 馬喰町支店	220,000	昭和45年5月	運転資金	無担保
東海銀行 東京支店	180,000	昭和45年6月	運転資金	無担保
足利銀行 堀留支店	122,000	昭和45年4月	運転資金	無担保
安田信託銀行 馬喰町支店	100,000	昭和45年6月	運転資金	商手担保
	4,000	昭和45年5月	運転資金	無担保
三井信託銀行 浅草橋支店	4,000	昭和45年4月	運転資金	無担保
小 計	2,267,000			
1年以内に返済の長期借入金	520,982			
計	2,787,982			

(注) 1年以内に返済の長期借入金の明細は36頁の長期借入金に記載してある。

E 未払費用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
給 料	1 2 6, 6 3 4	毎月20日締で3月分の未払給料である。
運 賃	2 6, 7 4 5	
電 力 料	4, 2 4 8	
社 会 保 険 料	7, 3 1 5	
電 話 料	2, 2 1 4	
修 繕 費	1 8, 0 1 3	
外 注 加 工 料	3 5, 1 7 8	
そ の 他	6 4, 1 3 8	一般経費
計	2 3 4, 4 8 5	

F 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
源 泉 税	4 3 0	
社 会 保 険 料	7 4 3	
そ の 他	2, 7 5 6	従業員食事代他
計	3, 9 2 9	

G 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
従業員預り金	1 0 4, 6 3 0	従業員積立金 利率 年7分3厘
計	1 0 4, 6 3 0	

H 建設関係支払手形

(単位 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
4 5 年 4 月	1 4 2, 1 0 0	
5 月	1 0 2, 5 8 0	
6 月	1 4 9, 8 8 5	
7 月	1 6 6, 2 7 7	
8 月	1 2 8, 7 1 2	
計	6 8 9, 6 1 4	

I 建設関係未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
建設関係未払金	1 8 5, 4 0 3	
計	1 8 5, 4 0 3	

3 その他

(1) 資産・負債の主たる変動

特記すべき事項なし

(2) 金繰りの状況

1) 最近の金繰り実績

(単位 千円)

科目	月別	昭和44年 10月	昭和44年 11月	昭和44年 12月	昭和45年 1月	昭和45年 2月	昭和45年 3月	合 計
前月繰越高		2,024,349	1,958,323	2,170,733	2,195,752	1,884,450	2,184,230	2,024,349
収入の部	営業収入	326,963	344,651	398,037	369,803	400,501	404,563	2,244,518
	営業外収入	15,770	17,551	19,959	24,079	27,641	28,368	133,368
	手形割引	599,393	628,163	619,782	628,358	604,890	638,932	3,719,518
	借入金	410,000	831,000	968,000	335,000	730,000	564,000	3,838,000
	その他	7,467	91,464	137,621	100,347	109,157	159,012	605,068
	計	1,359,593	1,912,829	2,143,399	1,457,587	1,872,189	1,794,875	10,540,472
合 計		3,383,942	3,871,152	4,314,132	3,653,339	3,756,639	3,979,105	12,564,821
支出の部	原材料費	531,927	551,142	575,630	610,413	577,825	586,879	3,433,816
	人件費	103,243	105,405	320,521	126,337	109,227	122,571	887,304
	経費	186,742	189,240	202,524	202,153	206,331	179,098	1,166,088
	借入金	271,500	454,000	433,800	562,500	353,000	661,900	2,736,700
	支払利息割戻料	38,001	58,589	38,361	51,453	72,695	46,299	305,398
	設備費	210,282	141,585	222,772	175,324	163,955	153,397	1,067,315
	税金及び配当金	0	109,209	81,909	21,896	67,200	122	280,336
	その他	83,924	91,249	242,863	188,13	22,176	17,332	476,357
	計	1,425,619	1,700,419	2,118,380	1,768,889	1,572,409	1,767,598	10,353,314
翌月繰越高		1,958,323	2,170,733	2,195,752	1,884,450	2,184,230	2,211,507	2,211,507

(注) 当社の決算日は3月20日及び9月20日であるため、各月の金繰は前月21日から当月20日までである。

2) 今後の資金計画

(単位 千円)

科目	月別	昭和45年 4月	昭和45年 5月	昭和45年 6月	昭和45年 7月	昭和45年 8月	昭和45年 9月	合 計
前月繰越高		2,211,507	2,144,711	2,086,935	2,273,932	2,267,932	2,561,932	2,211,507
収入の部	営業収入	376,457	429,543	466,000	390,000	497,000	425,000	2,584,000
	営業外収入	29,000	18,000	19,000	30,000	13,000	43,000	152,000
	手形割引	698,080	559,000	816,000	783,000	781,000	891,000	4,528,080
	借入金	607,900	688,000	819,000	767,000	878,000	900,000	4,659,900
	計	1,711,437	1,694,543	2,120,000	1,970,000	2,169,000	2,259,000	11,923,980
合 計		3,922,944	3,839,254	4,206,935	4,243,932	4,436,932	4,820,932	14,135,487
支出の部	原材料費	753,510	720,000	610,000	750,000	610,000	610,000	4,053,510
	人件費	138,456	128,544	375,000	130,000	130,000	130,000	1,032,000
	経費	212,000	206,000	208,000	192,000	204,000	204,000	1,226,000
	借入金	356,500	367,000	410,000	653,000	716,000	872,000	3,374,500
	支払利息割戻料	48,997	55,000	57,003	43,000	65,000	65,000	334,000
	設備費	188,160	242,000	158,000	198,000	140,000	180,000	1,106,160
	税金及び配当金	30,000	23,775	105,000	0	0	128,698	287,473
	その他	50,610	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	100,610
	計	1,778,233	1,752,319	1,933,003	1,976,000	1,875,000	2,199,698	11,514,253
翌月繰越高		2,144,711	2,086,935	2,273,932	2,267,932	2,561,932	2,621,234	2,621,234

(注) 当社の決算日は3月20日及び9月20日であるため、各月の金繰は前月21日から当月20日までである。